



防犯カメラの設置補助金

田中 早苗 議員



防犯カメラは見ています

問 地域への防犯カメラの設置の考えは。

答 犯罪を抑止し、市民が安全・安心に生活を送れる犯罪のないまちづくりの一環として、防犯カメラの設置はとても有効なものと考えている。街頭防犯カメラ等設置について検討を進めている。自治組織への補助の考えは。

答 自治組織の負担の軽減や個人のプライバシーに配慮したうえで、地域の犯罪抑止に最大限の効果を発揮できるよう、自治組織に対する防犯カメラ設置等の補助について前向きに、検討を進めていく。

地域連携で避難所運営を体験

問 小・中学生と地域連携で避難所運営体験についての考えは。

答 災害が発生した際、地元の中学生は、避難所運営の協力人材として期待される。地域自主防災組織の一員として、防災訓練に参加することは意義がある。小学生は保護者、地域の人と避難所運営を体験することで、防災意識の向上や協力体制を学ぶ機会になると考えている。



遊水公園の菌検査

金濱 高顕 議員



問 遊水公園の自主的な水質検査の実施を。

答 検査を実施したところ、東原親水公園及び亀久保中央公園で大腸菌が検出され利用を停止した。

問 安全に利用してもらうために、定期的な自主検査の実施を。

答 定期的な水質検査を実施していく。

問 今年限りでなく、来年度以降も継続的に実施してほしい。



公園での手持ち花火

問 公園で手持ち花火ができるようにできないか。

答 地域や自治組織による理解が必要と考える。

問 理解が得られる場所を探していく姿勢が必要ではないか。

答 他の自治体の事例では家が少ない場所を指定しているとの認識する。

防犯カメラの設置補助

問 市としてどのような防犯カメラの補助を考えているか。

答 自治組織単位に補助をしていくことを進めていきたい。

問 侵入盗や強行犯罪を防ぐために街頭防犯カメラを導入できないか。

答 街頭防犯カメラの設置に向け検討していく。



女性トイレの行列

民部 佳代 議員



女性トイレの面積も狭い

問 女性トイレだけ長蛇の列ができることがある。市の施設の男女のトイレの数とその比率は。

答 市民交流プラザは女性用トイレが7個。男性用12個のうち小便器8個、個室4個。男性用に対し女性用は0・59。上福岡図書館は女性用6個、男性用14個のうち小便器10個、個室4個。比率は0・43。全小学校では男性用に対し女性用の比率は0・68、全中学校では0・66である。

問 男女のトイレ数に指針を。

答 国が令和8年度中に統一基準を策定する。現在は、行列ができる

場合、施設スタッフが案内など対応している。

公園で花火ができるように

問 地域の要望があればできるのか。

答 ルールを決めてできるよう、自治組織に投げかけてみる。

学校の盗撮を防げ

問 第三者による隠しカメラの点検は。

答 学校運営協議会とともに行うことも考えている。

問 児童・生徒が加害者になる可能性もある。対策は。

答 万一、児童・生徒の盗撮行為があれば状況により警察に通報し厳正に対応する。タブレットに盗撮被害防止に係る画像通知アプリの導入も検討する。



広報力の強化

前田 広子 議員



問 市民が必要な情報を得るためのニーズに合わせた情報発信のターゲット化をしては。

答 令和6年度にホームページを一部リニューアルし、メニュー機能の追加や検索機能の拡充を行い利便性と操作性の向上に努めている。

問 子育て支援の情報を便利に受け取れる仕組みづくりをしては。

答 市のホームページ内に子育て情報の特設ページの開設を進めている。今後も情報提供の工夫を



子育て世帯が集えるひろば

していく。

問 公式LINEで、通知から申請までを一貫してできるようにしては。

答 利用者ごとのニーズに合わせた手法等を検討し、公式LINEの利便性向上を図っていく。

中学生の職場体験

問 職場体験の現状と今後は。

答 多様な選択肢があることから、今後も新規開拓を含め事業所の確保に努めていく。

市長の今任期の総括

問 4年間の振り返りは。

答 学校体育館のエアコン設置やこどもの未来を育む条例制定、ステラ・ウェストオーブン、その他、市民の意見を取り入れたまちづくりを進められたと考える。



子育て支援自動販売機の設置を

古越 孝子 議員



問 公共施設の自動販売機設置状況と基準は。

答 市内の公共施設に73台設置し、プロポーザルで事業者を選定している。

問 食品一体型自動販売機なども導入し、多様な市民ニーズに応え、市民サービス向上と財源確保に努めている。

問 子育て支援自動販売機の導入の考えは。

答 本庁舎など子育て世帯の来庁がある施設で、更新時に新たに設置可能な施設に、担当部署と協議し導入に向けて検討する。



あったらうれしい自動販売機

今後洪水ハザードマップ改訂時には、より分かりやすく情報提供を検討する。

浸水被害に備える自助を促進

問 土のうステーションの設置状況は。

答 浸水被害地域の自治組織と協働で設置し、劣化や不足時に補充している。他地域は、市内2カ所の置き場で管理し要請に応じて提供している。

問 自助促進に向けた取り組みは。

答 ハザードマップや防災情報ポータル、市報、防災講話などで自助意識を啓発し、マイ・タイムラインや簡易土のう作り支援も行っている。



市は組合提案をどうに受け止めたのか

鈴木 啓太郎 議員



254号バイパス土地画整理事業地

問 第2回定例会市民・都市常任委員会において、254号バイパス土地画整理組合との関係について附帯決議が行われたが、見解は。

答 附帯決議を真摯に受け止め、早期の事業完了に向けて、土地画整理組合と連絡調整を密に図っていく。

問 河川敷と企業用地を結ぶ進捗は。

答 新河岸川河川敷と誘致企業の緩衝緑地帯に設置されたプロムナードを結ぶことについて進捗は。

答 計画が組合から示された際には、河川管理者

である県及び緩衝緑地帯の管理者と、整備内容、維持管理方法、責任の所在、安全性等について確認をしたい。

問 一体的整備の提案はなかったのか。

答 組合、または進出企業から提案はあった。ただ、実現性に向けた具体的な提案ではなく、あくまでもイメージという形の中の構想的なものと認識している。

提案を具体化する取り組みを

問 令和4年10月26日に、説明会が開かれ、組合及びコンサルタント等が出席して、市との協議を行っている。進捗はあったのか。

答 協議する場を設けたがどのように協定を結ぶか、具体的などころまで現在至っていない。